

医78-1(185)

アルジェリア国医療協力
実施協議チーム報告書



昭和53年4月

国際協力事業団
医療協力部

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
(JICA)

1
17
CS
ARY

国際協力事業団

受入 月日 84.4.17	401
登録No. 03470	90.7
	MCS

→2559

6010

9574

MSM

は じ め に

今般、アルジェリア国に保健・医療協力実施協議チームの派遣がなされ、R/D（討議議事録）の署名交換により、昭和53年4月1日からわが国のアルジェリア国に対しては、初のプロジェクト・ベースの保健・医療協力が実施される運びとなった。

当国は、以前より駐アルジェリア国日本大使を通じて保健・医療分野における技術協力を強く要請していたが、昭和51年9月にアルジェリア・チュニジアのマグレブ諸国に対し保健・医療協力事前調査チームの派遣がなされ、医療協力の可能性について当該諸国政府関係者と積極的な意見交換を行うと共に、医療事情の詳細な基礎調査が実施された。

その結果、アルジェリア国においては、オラン科学技術大学医療センターに対し眼科学を中心とした保健・医療協力を行なうこととなった。今回の実施協議チーム派遣により医療協力実施の第一歩を踏み出すことができたことに対し、関係者各位に深甚なる謝意を表したい。

最後に、当該プロジェクトに対するアルジェリア政府の大きな期待に応えるべく今後共一層の協力を関係者各位にお願いする次第である。

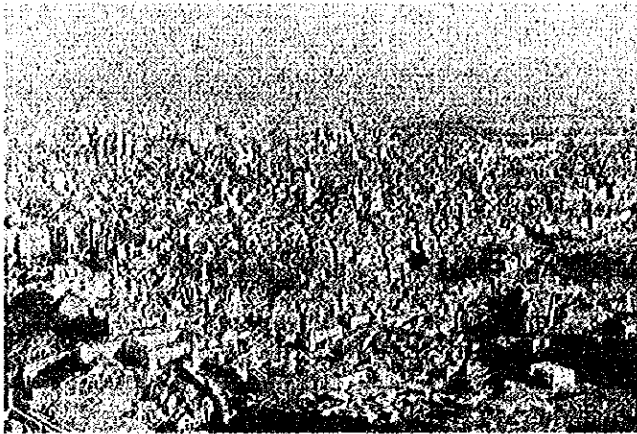
国際協力事業団

理事 近藤道夫

JICA LIBRARY

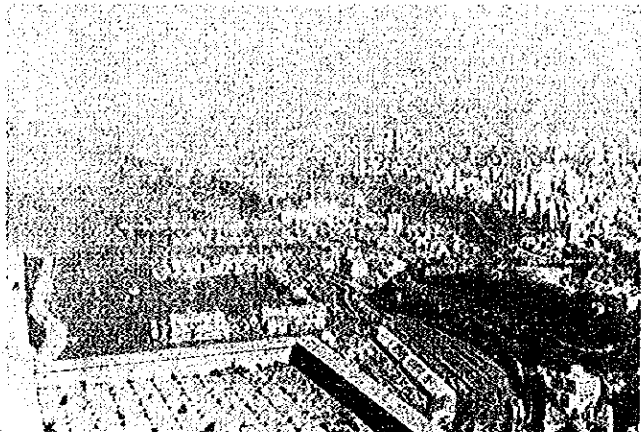


1061547[4]

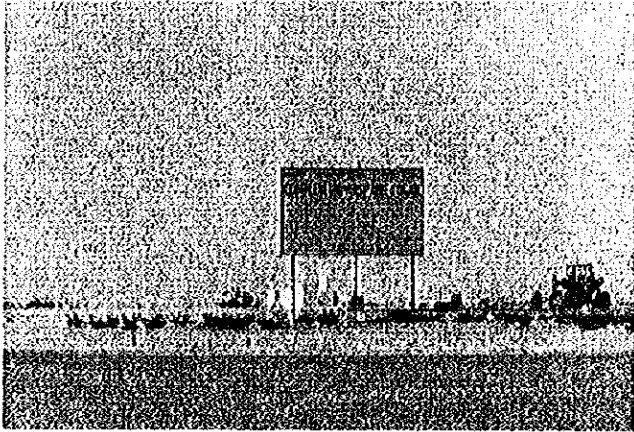


サンタ・クルス
Murdjajo 山から展
望したオラン市

オラン港

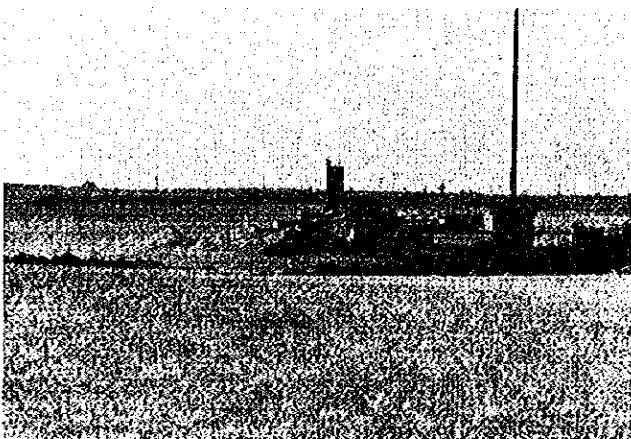
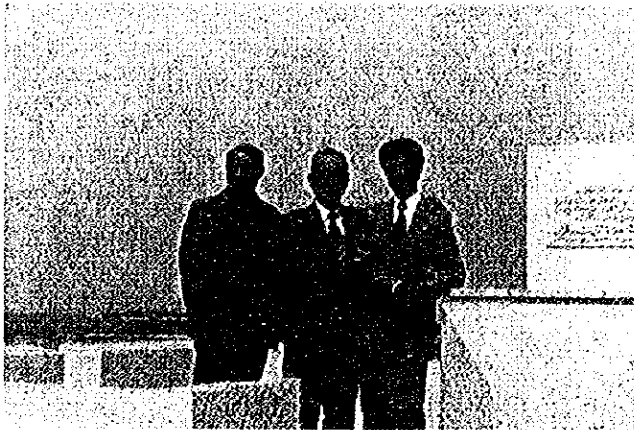


Clinique Ophthal-
mologique du Front
de Mer の屋上で
右から、中條団員、
Lazreg 総長、島田
団長、Bouchama 副
総長、朝日団員、宮
田団員

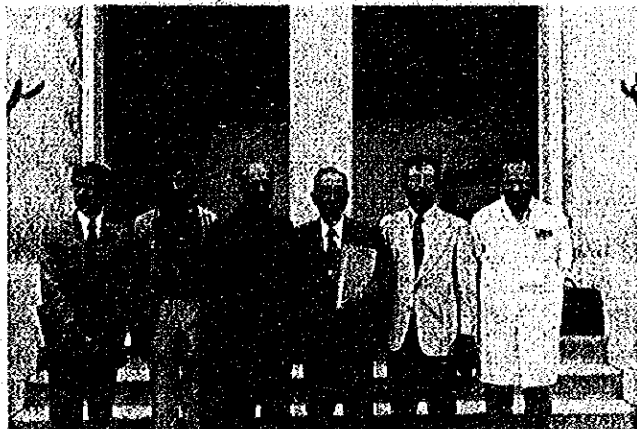


オラン科学技術大学
建設地

オラン科学技術大学
建設記念塔の前にて
右から、Bouchma
副総長、島田団長、
Lazreg 総長



オラン科学技術大学
建設地



Enir Abdelkader
研究所の前にて
右から、Dr.Aguereif
中條団員、島田団長、
Lazreg 総長、増田、
丹下研究員、Bouchama
副総長

R/Dの署名
右から、高等教育科学
研究省のM.Messaoud、
Lazreg 総長、Bouchama
副総長、島田団長、朝
日団員、松本二等書記
官、中條団員



目 次

I	実施協議チーム派遣の経緯	1
II	実施協議チームの構成	3
III	調査日程	4
IV	総 論	7
V	R/D署名に到るまでの経過	10
	1) 概 要	10
	2) 協議内容	11
VI	Record of Discussions	20
VII	調査視察機関の概況	32
	1) オラン科学技術大学(U.S.T.O.)建設中の現場見学	32
	2) Emir Abdelkader 研究所訪問	33
VIII	オラン科学技術大学が要請する供与機材について	35
K	今後の展望	37

I 実施協議チーム派遣の経緯

アルジェリア国に対して保健・医療協力としてプロジェクト・ベースで進められてきたものはないが、現国際協力事業団の前身である海外技術協力事業団(OTCA)がアルジェリア政府の要請に基づいて、昭和47年7月、大阪大学医学部山村雄一教授を団長とする第一次調査団を、オラン科学技術大学建設に先立って、大学全体の規模、組織、運営並びに工学部、理学部、医学部の各々の規模、スペース、所要の研究設備、カリキュラム等の調査と勧告のため派遣した。

ついで、昭和48年3月、第一次の調査のフォロー・アップとして、同じく山村教授を団長とする第二次調査団が派遣され、オラン科学技術大学の成果ある運営のためには人の養成が肝要であるとの結論に達した。

(オラン科学技術大学は、丹下健三都市建築設計研究所が設計にたずさわり、アルジェリア国防省国家建設公団(Direction Nationale des Cooperatives ;DNC)の施工に関する技術指導として鹿島建設が当り、面積約140ヘクタール、建物延面積405000 m^2 、総工費約350~370億円が見込まれ、現在基盤整備の段階で、1988年完成を予定している。)

その後、アルジェリア側からオラン科学技術大学医療センターの建設にあたり保健・医療の分野における人的交流の要請があり、昭和51年1月に日本人専門家の派遣数、指導科目及び派遣期間やアルジェリア人研修員の本邦受入れ人数、受入条件等について問い合わせがあり、さらに同年3月にアルジェリア側から遺伝学、心臓病学、眼科学、形成外科学の専門家を1~2年派遣してほしいこと及び4名のアルジェリア人研修員を受け入れてほしいとの具体的要請がなされた。

これらの要請にこたえるためには、プロジェクト・ベースの保健・医療協力を推進することが必要であり、協力プロジェクトの方向性を見出すため、昭和51年9月に、東北大学医学部公衆衛生学鈴木継美教授を団長職務代行とするアルジェリア・チュニジア保健・医療協力事前調査チームが派遣され(アルジェリアと同時期にやはり北アフリカのチュニジア国からも保健・医療協力の要請があった)、アルジェリア国における保健・医療事情を調査するとともに、アルジェリア側政府関係者と保健・医療協力について意見を交換した。

その結果、オラン科学技術大学医療センターに対する保健・医療協力を進め、日本側の協力の主たる立場にこれまで同大学から深い信頼を寄せられている北里大学医学部が置かれることが妥当と考えられた。また、オラン科学技術大学医療センターは

現在建設中であるため、協力の場は現存するオラン大学医学部であろうと予測された。この予測はあとで述べるように事前調査チーム派遣時期と実施協議チーム派遣時期とはアルジェリア側の事情が変わっていたためはずれることになる。

日本側はアルジェリア政府に対して協力の分野として基礎と臨床を結びつけた高度研究分野並びに社会医学の分野を提示した。これに対してアルジェリア側は上記両方の分野における協力を希望、より具体的には、1) 本部、移動サービス体制、視力検定研究所、眼鏡製造一環工場等により構成される非正視症及び視力欠陥模倣総合研究センターへの人材派遣及び機材供与 2) 基礎科学及び臨床分野の教授団及び研究団の交換による当国での医師養成及び日本におけるアルジェリア人専門家の養成に対する援助 3) 遺伝学、血液学及び腫瘍学の分野での高度な共同研究 4) 科学技術分野全体での大学規模の技術協力への拡大 を希望するとの回答を寄越した。合わせて、R/Dの骨子については別段問題はないとの回答も寄越した。

以上の経緯に基づき、R/Dの協議、署名交換及び細部にわたる具体案協議のため、実施協議チームが派遣されることとなったのである。

Ⅱ 実施協議チームの構成

団 長 島 田 信 勝 (総括)

北里大学医学主幹理事

団 員 中 條 俊 夫 (外科)

国立小児病院外科医長

団 員 宮 田 幹 夫 (眼科)

北里大学医学部眼科学担当助教授

団 員 朝 日 紀 樹 (業務調整)

国際協力事業団医療協力部医療第二課職員

Ⅲ 調査日程

9月29日(木)

21:30 東京発(LH 651、アンカレッジ、ハンブルグ経由)

9月30日(金)

07:50 フランクフルト着

Canadian Pacific Frankfurt Plaza Hotel泊

10月1日(土)

13:35 フランクフルト発(LH 338)

16:20 アルジェ着

オラン科学技術大学(l' Université des Sciences et de la Technologie d'Oran — U.S.T.O.) 総長Dr. Lazreg、丹下健三都市建築設計研究所員原口進、増田直一両氏の出迎えを受ける

18:00 Hôtel El Aurassiにチェック・イン

10月2日(日)

10:00 在アルジェリア日本国大使館訪問 宮崎弘道駐アルジェリア日本大使、滝口吉亮駐アルジェリア日本公使に表敬挨拶 松本慎二二等書記官と調査日程について打合せ

12:00 アルジェ → シディ フレーシュ保養施設視察

14:00 シディ フレーシュ → ティバサ視察

18:00 アルジェ着

20:00 レストラン " Saigon " にて丹下研の招待夕食会

10月3日(月)

10:15 アルジェ発(AH 6832)

丹下研の原口、増田所員同行

11:00 オラン着

U.S.T.O. Lazreg 総長、Bouchama 副総長、Lalout事務局長、丹下研の小川所員の出迎えを受ける

12:00 Grand Hôtel にチェック・イン

16:00 サンタ・クルスMurdjajo 山からオラン市展望 アンタルーズ海岸にて保養施設を視察

20:30 レストラン " L' Alhambra " にてLazreg 総長招待夕食会

10月4日(火)

10:00 Clinique Ophthalmologique du Front de Mer (保健省の管轄下にあり、Lazreg 総長が chef である。U.S.T.O. の総長室等 Administration が仮りに置かれている。)にて第1回目の会議(U.S.T.O. 側の表現では Séance de Travail)

12:00 実施協議チームの派遣目的の説明、日本側の用意した R/D案を手渡す

16:00 オラン市海岸部、Cap Blanc と Plage de Madagh を視察

10月5日(水)

10:00 U.S.T.O. の一部、Institut de Génie Mécanique, Institut de

12:00 Génie Civil, Institut de Génie Maritime の建設現場を視察

15:00 Clinique Ophthalmologique du Front de Mer にて第2回目の会

20:00 議 R/D協議

10月6日(木)

10:00 U.S.T.O. 建設管理事務所訪問 鹿島建設アルジェリア・オラン大
学出張所岩崎所長並びに丹下研原口、増田、小川所員から U.S.T.

12:00 O. 建設計画の概要説明を受ける

16:00 Clinique Ophthalmologique du Front de Mer にて第3回目の会

20:00 議 R/D協議

20:30 レストラン "La Bodéga" にて Bouchama 副総長招待夕食会

10月7日(金)

10:00 Clinique Ophthalmologique du Front de Mer にて第4回目の会

12:00 議 R/D協議

10月8日(土)

10:00 Emir Abdelkader 研究所視察 同研究所小児科の Dr. Aguercif
を交え第5回目の会議 R/D協議

14:00 宮田団員、Lazreg 総長と眼科領域において詳細に協力内容を打合せ

20:00 鹿島建設アルジェリア・オラン大学出張所岩崎所長宅にて同氏招待
夕食会 丹下研究所員、鹿島建設関係者と懇談

10月9日(日)

10:00 Clinique Ophthalmologique du Front de Mer にて英文、仏文で

- 12:00 R/D作成
- 20:00 レストラン“Mon Village”にて実施協議チーム招待夕食会
Lazreg 総長はアルジェに発ったため出席できず、Bouchama 副総長
はじめU.S.T.O.の主たるメンバーを招待

10月10日(月)

- 07:30 オラン発(AH 6837)
- 08:15 アルジェ着
在アルジェリア日本大使館松本二等書記官の出迎えを受ける
- 10:00 Hôtel El Aurassi にチェック・イン
- 11:30 在アルジェリア日本国大使館訪問 宮崎大使に挨拶、U.S.T.O.
との討議内容報告
- 13:00 松本二等書記官宅にて昼食
- 15:00 カスバ見学
- 19:30 Hôtel El Aurassi のレストランにてLazreg 総長、高等教育科学
研究省の渉外副局長 M. Raafを招待しての実施協議チーム 主催 夕食会

10月11日(火)

- 10:00 高等教育科学研究省訪問 松本二等書記官、Lazreg 総長、Boucha-
ma 副総長同行 高等教育科学研究省次官M.Dembry に表敬
- 11:00 高等教育科学研究省にて最終R/D協議
- 13:00 Hôtel Saint-George のレストランにて高等教育科学研究省主催の
昼食会
- 16:00 高等教育科学研究省にてR/Dに署名
署名者： 日本側 島田団長 アルジェリア側 Lazreg 総長
- 19:00 日本大使公邸にて宮崎大使招宴

10月12日(水)

- 11:15 アルジェ発(AF 2320)
- 13:15 パリ着
Hôtel Méridien 泊

10月13日(木)

- 12:05 パリ発(AF 270、モスクワ経由)

10月14日(金)

- 10:30 東京着

IV 総 論

我々保健・医療協力実施協議チームは、9月29日21時30分に予定通り羽田を出発し、アンカレッジ、フランクフルトを経由して、アルジェに到着したのが10月1日16時20分であった。

ここに2泊してアルジェリア国高等教育科学研究省を訪問する予定であったが、幹部の都合で取り止め、在アルジェリア日本国大使館を訪れた。宮崎大使他数名の方々にお目にかかったが、時恰も日航のハイジャック機がアルジェリアへ飛来する可能性が強いということで、不眠不休の多忙を極めており、我々とオランに同行予定であった松本二等書記官のオラン行が不可能であること、代って丹下健三都市建築設計研究所の増田直一氏に通訳を依頼してある旨の話をうかがった。その他2、3の滞在中の注意をうけて、10月3日オランに向って出発した。

オラン到着の当夜は、Lazreg 総長の Reception に招待をうけ、会議は翌10月4日午前中から始まった。なお、オラン出発の前日である10月9日まで、時折り観光地見学の時間をスケジュールに組み入れておられたようであったが、会議が意の如く進行しないので、途中で殆んどこれらを中止して会議を続行するよう当方から申し入れた。

オランでの会議は、すべて Lazreg 総長が長である眼科病院の会議室または図書室で行われた。10月4日午前中の会議において Lazreg 総長が先ず歓迎の辞を述べられ、次に島田団長が、今回我々は両国の保健・医療協力実施の目的を達成したい念願でアルジェリアを訪問したので、その実現を前提としてお互いに腹藏なく討議したい旨の挨拶をして会議に移った。

最初に保健・医療協力の事務的な折衝はオラン科学技術大学(U.S.T.O.)と日本側の国際協力事業団(JICA)との話し合いでなされること、協力実施の具体的な面は北里大学が中心となり、オラン科学技術大学に協力すること、署名文書には英文のみならずフランス文も付け加えること、等が了解された。

会議は資料(1)の如き Record of Discussions (R/D) 案を中心に進められたが、細部に亘ってはその都度かなり具体的に検討された。殊に問題の中心が主として眼科領域におかれているため、Appendix の作成には眼科学の専門知識のみならず、これと血液学、遺伝学、腫瘍学との結びつきにおいて、どのような専門家の派遣ないし受け入れ医師の教育が必要なのかについての考えをまとめる上でかなり苦慮した部分もあったが、オラン滞在中の会議の全般から押して、U.S.T.O. の希望

を大略汲み取ることが出来た。

ともかくオランにおける会議は極めて友好的に、しかも常に互譲の精神を以て終始熱心に討議されたが、2、3の項目について意見の相違を生じた。但し、更に検討に検討を加えた結果、大きな修正を加えることもなく、一応意見の一致をみて、オランにおける会議は10月8日に略々終了した。但し眼科領域の細部に亘っては、官田団員が10月9日もLazreg 総長と直接意見の交換がなされた。

ところが、我々チームがアルジェをたって帰途につく前日、即ち10月11日午前中に高等教育科学研究省を訪問し、Demby 次官臨席のもとに署名前のアルジェリアにおける最後の会議が開かれたが、アルジェリア側はR/Dに署名後2カ月以内に日・アル両政府間でこの協定が結ばれる意味の項目を挿入したい旨の提案があった。然し日本側としては、到底賛成出来ないのもそのまま昼食となった。更に午後になってこれに代る代案として、両国代表は両国政府にR/Dを報告して認可を得るという項目を最後に付け加えたいとの動議がアルジェリア側から提出された。然しこれについてはR/Dの冒頭に同じ意味のことが書かれており、重複するのでおかしいということ、特に松本二等書記官が外交上の立場から寛猛両面の表現法で鋭く、且つ詳細に説明したが、アルジェリア側は強硬に主張を曲げなかった。

このような問題はオランでは全く起らなかったことであり、一時は険悪な状態となって署名は不可能かとまで危ぶまれたが、日本側代表団が相談の結果、困情の相違から出た末稍的なことであり、たとえこの項目を付け加えても内容には全く変りのないこと、また一度本国に持ち帰って検討してもよりよい考えは出ないであろうこと等から、この際大人になって受け入れてはということ意見が一致し、U.S.T.O. のLazreg 総長は同時に高等教育科学研究省の代表者として、また北里大学の島田理事は日本側実施協議チームの団長として、両者が署名する運びに至った。

オラン科学技術大学への保健・医療協力が、差し当って眼科領域が中心になっていることに疑念を持たれる方があるかとも思われるので、一言しておきたい。

前述したように、オラン科学技術大学は在米のオラン大学とは何の関係もなく、現在の主だった在籍者はLazreg 総長、Bouchama 副総長、Lalout 事務局長の3名のようなものである。従ってU.S.T.O.に属する医療機関としては、Lazreg 総長の専門とする眼科学の病院と小児血液学のEmir Abdelkader 研究所位しかないわけである。以上のような現状からみれば、差し当って保健・医療協力の対象となるのは当然眼科学、血液学に限定されてくるわけである。しかもLazreg 総長は現在かなり

大きな眼科病院の責任者であり、ここに臨床検査機器もかなり揃えているように見える。従って当初は日本の協力を得て、眼科の検診車による広範囲に亘る社会的活動を開始すると同時に、眼科学の臨床的並びに基礎的研究を深める一方、Emir Abdelkader 研究所と協力して小児学、血液学、遺伝学、腫瘍学、更には心臓病等についても研究を推進し、しかもこの間に医学部学生を教育するスタッフの養成を日本の協力を得て成就させたい意向を有しているものと思う。恐らく将来 U.S.T. O. 医学部の各 Department をリードするような意味で、先ず眼科学を中心とした進歩発展策を講じているように思われる。医学部の発展は先ず眼科学より、そして各 Department はわれに続けというような意気込みが、Lazreg 総長を通して我々団員には感じとられた。

ともかく今回の保健・医療協力に対して、アルジェリアの関係首脳部は非常な熱意を持っており、大きな希望と期待をかけているものと思われるので、日本よりの専門家の派遣についての人選については勿論、アルジェリアよりの研修員の受け入れについても万全の対策を講じて万遺漏なきよう注意し、十分所期の目的を達したいものと同念願している。

V R/D署名に到るまでの経過

1) 概 要

昨年の事前調査チームによる調査内容および国際協力事業団（以下JICA）よりの質問書に対するオラン科学技術大学（以下U.S.T.O.）Lazreg 総長の回答書を基とし、JICAの保健・医療協力の様式に従ってあらかじめ作成した討議議事録（以下R/D）に両国代表がサインをするのが今回の我々チームの任務であった。

Lazreg 総長は、現時点におけるU.S.T.O.に対する保健・医療協力のうち、最も実現性があり最も効果があると総長が判断したプロジェクトとして、児童に適切な眼鏡を与えることを主目的とした眼科検診車を希望しており、これに対して宮田団員があらかじめ関係先とある程度打ち合わせ、パンフレットなどを用意したため、会議は比較的順調に進み、R/Dの骨子であるAppendixも問題なく決定できるのではないかと予想された。

しかるに、ここにいくつかの問題点が生じ、思わぬ時間の消費があったため、会議予定を変更し、休養や観光を返上して会議に振り向け、最後の最後に両者で譲歩し合って合意に到達することとなった。このような難場を兎も角も切り抜かれたのは双方の努力と共に、双方の友情と信頼と信念によるものであった。最後にLazreg 総長は、表現に硬いものがあったとしても、お互にあたたかいつながりがあればこの協力は必ずや成功するという意味のことを発言していた。

障害となった原因を分析すると、

1. ハイジャックが丁度アルジェリアに及び、随行の予定の松本二等書記官が大使館に残らねばならなくなり、オランより大使館と電話連絡で相談をしなければ決定できない事項がいくつか生じたこと。
2. アルジェリア側の公式文書はほとんどすべてがフランス語であり、また英語に堪能な人がほとんどいないため、英語で記されたR/Dの解釈について十分な理解をしてもらえなかったこと。
3. アルジェリア側はR/Dとしてフランス語のR/Dを正式としてサインしたいと希望し、日本側は英文を希望したため、両文を共に正式のR/Dとすることとし、英文から仏文へ間違いなく翻訳する必要が生じたこと。
4. 昨年の事前調査チームが調査した時と今回では、U.S.T.O.の事情が多少変わっていたり、昨年の調査で理解した内容と異なった事実が判明したこと。

- I) U.S.T.O.は今は完全に高等教育科学研究省Ministère de l'Enseignement Supérieur et de la Recherche Scientifiqueに属しており、保健省Ministère de la Santé Publique et de la Populationは大学そのものには関係しないことになっており、Lazreg 総長は前者に属することになる。
- II) U.S.T.O.に学生はいるが、医学部はいまだ全くなく、医学部学生はしたがって一人もおらず、いつ採用するかについても未決定である。
- III) 現存するオラン大学とU.S.T.O.は全く関係はなく、U.S.T.O.が医学部を設立しても、オラン大学の学生を横すべりさせることはない。
- IV) 現在日本が保健・医療協力をするアルジェリア側の場合はU.S.T.O.であり、医療機関としては、海岸眼科病院Clinique Ophthalmologique du Front de Merやエミールアブデルカーデル小児科学研究所、Centre Emir Abdelkader, Service Médecine Infantile et Biologie Clinique Pédiatriqueなどがある。

5. JICAのような機構やR/Dの形式にアルジェリア側は馴れていないため、R/Dのサインによって直ちにすべてが実行されるように当初は誤解されていたこと。

6. アルジェリア側は長期にわたる協力を希望しており、JICAを通しての協力、つまり日本が多額の援助という形における協力は期限つきのものであり、この後更に延長するかについて約束はできないし、また北里大学とU.S.T.O.との施設間の協力に移行するかどうかは、今回のJICA代表団としては回答できないとしたこと。

と以上の諸点が挙げられよう。

いずれにしても相手のあることであり、援助形式の協力であるからといって、日本側で用意したR/Dがそのまま通用するとは限らない。もちろん、JICAのR/D形式は十分に検討されたよい内容であると考えられるが、フランス語圏ではフランス語によるR/Dも考えておかねばなるまい。今後、アラブ諸国、アフリカあるいは中南米諸国との協力が更に進められるであろうが、その国々の事情をよく勘案しなければならないと考えた。

2) 協議内容

10月4日(火)

午前、Clinique Ophthalmologique du Front de Mer(以後COFM)の病院

の裏の建物を訪れる。こゝの2階に Lazreg 総長室があり、こゝでまず公式の挨拶が交された。

Dr. Lazreg 「代表団の皆様、皆様を U.S.T.O. の全学生、総長、副総長の名のもとに歓迎します。この部屋は仮の大学総長室で、この建物は U.S.T.O. の管理センターであります。この度は双方でよく話し合い、同意できるもの同意できないものをよく検討して決めて行きたいと希望します。」

Dr. 鳥田 「御丁寧な言葉をいただき皆恐縮しております。ことに総長自身アルジェ空港までお出迎えいただき感激しております。昨年の報告書を見て、今年は何とかしてこの保健・医療協力を調印までにまとめたいと考えています。」

Dr. Lazreg 「こゝの事務室は仮のもので、間もなく U.S.T.O. のうちの Institut de Génie Mécanique と Institut de Génie Civil が完成するので、その後は仮の事務所をそちらに移転させる積りです。U.S.T.O. の管理に関するメンバーは今 Dr. Lazreg, M. Bouchama, M. Lalout の3人だけですが、その他に Dr. Aguerief のような医師も居り、だんだんと増やしてゆく予定です。

この度の R/D のサインは、形式としては高等教育科学研究省で行いますがサインは実質的に省を代表して私がすることになっています。」

会議場を COFM の6階図書室に移す。

Lazreg 総長はまず自分の方で話を始めさせて貰うと前置きをしてから、昨年の事前調査チームに Avant Projet を渡し（註：これは総長より北里大学学長宛の文書であり、国を通じた公文書ではない）、また本年6月27日付の日本大使館経由の JICA の質問書（資料Ⅱ）に対し、6月29日付で具体的に回答した（資料Ⅲ）という経過の報告をした。この回答案は自分達が作った計画であるが、これを一つの案として検討して行きたいと述べた。

Lazreg 総長は、国と国との協力は短期間のものでしかなく、大学間であれば長期の協力が可能であり、人の交流のみならず、Audiovisual の教材の交流も続けられる。JICA の協力と平行して両大学（北里大学と U.S.T.O.）の協力は可能かどうかとの質問があった。代表団はこれに対して、今回は我々は JICA の代表として来ているので確答はできない。今の所、北里大学独自では U.S.T.O. の要望にすべてこたえることは不可能で、日本政府の back up が必要であること、将来は両大学間の協力という形への発展も可能であろうが、今回は取り敢えず JICA の保健・医療協力の形で5年間を決めたいと考えていることを説明した。

Lazreg 総長は、この考え方を了承し、次いで彼らが希望している Project について話を進めた。

1962年独立時のアルジェリア学生数は30万人であったが、1977年には360万人に増えており、そのうち約70万人が眼鏡をかけなければ教育を十分に受けられない状況である。一方、眼科医が眼鏡の処方箋を書いて眼鏡屋が作製したものが、患児に適正でないことが多く、そのたびに処方箋が悪い、いや眼鏡作製が悪いと御互いに言い張る場合もしばしばである。よい Optometrist を養成し、個々の眼鏡のレコードを作製しながら、徐々に改善を計りたい。このセンターを現在 U.S.T.O. の管理室である所に作りたい。

また、子供に眼鏡を作ることを考えてみると、遠く離れた村から眼科医や眼鏡屋のいる大きな町まで親は子供を連れて行かねばならない。交通費と3~4日の宿代、眼科医や眼鏡作製に支払う費用などを入れると莫大な経費がかかり、これが子供の眼鏡を与えるのに大きな障害になっている。サラリーの2/3はこの経費に消えてしまう筈である。従って、今回の一番大きな Project として、眼科医、Optometrist、眼鏡の枠、レンズを一つの単位として、これを運ぶ自動車が欲しい。現在のアルジェリアには、この人材および機材の供与が急がれている。この Project は必ず成功するものと考え、1981年になれば、人材も機材もアルジェリア自体で供給できるようになるが、それまで待つことはできないので、是非日本の協力を得たい。

その他の Project としては、血液学、腫瘍学、遺伝学の問題がある。

これらの Project について具体的に話をすゝめたい。

これに対し、実施協議チームは宮田団員が日本より持参した眼科検診車のパンフレットなどを示し、この精細については後によく検討することとし、まずもう少し総論的に保健・医療協力について話し合うことが大切と判断し、まず日本より持参した JICA の R/D 案(資料1)を手渡した。

Lazreg 総長は昨年の事前調査チームに手渡した Avant Project に述べてあるごとく、R/D や協定文を仏文を正式にしたいと希望した。日本側は仏文では大多数の日本人には通用しないので困ると述べ、結局英文・仏文の両者にサインし、両者を正式の文書とすることとした。M. Bouchama が英文を直ちに仏文に翻訳することとなった。

10月4日(火)夜

夕食後、M. Bouchama が R/D の中で理解しにくい2点があるので検討したいとの申し出があり話し合う。

その一つは Attached Document の 1 頁 Back ground に協力するアルジェリア側の主体として、existing Oran University とある点であった。事前調査チームの報告としては、U.S.T.O. の建設計画から見ると大学病院の完成は 1981 年であり、U.S.T.O. の医学部の発足は不明であるので、それまでの保健・医療協力の場としては U.S.T.O. の母体と考えられるオラン大学が主体と判断して作られた文であった。所が M. Bouchama によるとオラン大学と U.S.T.O. は全く独立して無関係であり、あくまで保健・医療協力の場合は U.S.T.O. でなければならないという。医学部や大学病院はまだ建物はないが、協力の場としては U.S.T.O. 管理室があり、関連病院としては COFM がある。以上から、この項の修正をする必要が理解された。

第 2 の点は 5 頁の 5 の claim について英文が間違っているのではないか、という発言があった。外交的には慣用される英文ではあろうが undertake to bear claim…… except は我々にも難解な文に思われる。しかし、よく考えてみるとうまく表現した文なのである。故意に expert が起こした事故以外について、expert に対して寄せられた claim をアルジェリア政府が代りに引き受けてくれるという内容であるが、M. Bouchama はアルジェリア政府が expert に対して、claim を持つと解釈している様で、この夜の話し合いでは結局双方の理解が得られず、翌日へ持ち越された。

10月5日(水)午後

U.S.T.O. 医学生について質問した所、U.S.T.O. には学生は居るが、医学生は一人も居らず、またいつより採用するかも決めていないという返事であった。日本の保健・医療協力の中の教育指導は学生に対するものではなく、将来の学生を教える指導層の教育育成であることが改めて明確となった。

R/D の内容を検討する。問題となった点のみを列記する。まず 2 の Project の概要より始め、3 の日本政府がとるべき手段の (2) b) の機材その他の使用に関し、日本人専門家に consultation をして、という部を collaboration にしたいと Lazreg 総長の申し出があったが、検討の結果 consultation として残した。

4 のアルジェリア政府がとるべき処置の (4) 項では、協力者が持ち込む私物についても、免税になるのがアルジェリアの法律であることの説明が Lazreg 総長によりなされた。

4 (7) の日本人専門家および家族の医療はどのようにして受けられるかが問題となった。アルジェリアでは、収入の 2% を雇用者が、6% を本人が保険料として払い込み、その上で無料診療が受けられる。したがって専門家も保険料を払わね

ば診療が受けられない。JICAには、外国でかゝった診療費を海外共済会で払い戻すシステムがあるが、無料診療であるアルジェリアではどうなるのか。これについてはM.Laloutが上層部と相談して決めることとなった。

次に、いくつかの問題点を残して、Appendixに進んだ。

Appendix III Training in Japanの項を取り上げる。Lazreg総長は、これに対する問題点として、両国の医学水準の違いや、語学の差を挙げた。日本へはparamedicalの人を送る積りはなく、卒業して3年間のレジデントを終了した医師を研修させ、終れば契約によりU.S.T.O.に戻って勤務することになると説明を受けた。

Lazreg総長の希望する日本のexpertは、眼科関係では眼科医2人(教授級の人、または専門家1人とレジデント1人)、Orthoptist(視能訓練士)2人、Prothesist(義眼士)1人などであり、その他に血液学者、遺伝学者などであると話があった。

counter partとしては、眼科では1人の医師、4人のレジデント、6人のOptometrist、4人の看護婦、4人のタイピスト、4人の運転手、3人の自動車修理者などを用意することができ、血液学のcounter partも別に用意してある、とのことであった。

再びR/Dの本文に討論を戻す。The Team exchanged views and had a series of discussions with the authorities concerned of the government of the Democratic and Popular Republic of Algeria concerning…。なる文中のauthoritiesには、実際にこの保健・医療協力に関して高等教育科学研究省の代表であるLazreg総長という名を明記したいと提案してきたのである。サインは島田団長とLazreg総長がすることであるし、日本側は何省にも偏しないJICAという政府機関を代表としているのに、アルジェリア側が一つの省を代表する一人の人では釣り合いがとれないだけでなく、この協力はアルジェリア政府の種々な省に関係することであるので、やはり原文のままがよいのではないかという日本代表団の考えがあった。他の国とのR/Dはすべて原文のままであることを今迄の例を説明したが、明確にしたいというアルジェリア側の希望で、明朝大使館に連絡し指示をあおぐこととした。

Attached Document第1頁のBack groundでは、前述のごとくオラン大学とU.S.T.O.は全く別で、協力はU.S.T.O.とのみすることが明らかになったので、at the Institute of Medicine of the existing Oran University以下を全部

抹消することとした。

第5頁、5 Claims against the Japanese expertsは前夜の討論の引き継ぎであるが、この英文が難解なのか、かなり話し合ってもどうも理解してもらえず、もう少し理解しやすい文にしてはという案も出て、結局この日はこの部分が決定できなくなった。

10月6日(木)

M.Laloutの奔走によって、expertおよび家族の診療費について政府と話がついた。高等教育科学研究省が、日本人専門家が支払うべき保険料を代りに払い込みをすることで、expertおよびその家族は無料診療を受けられることになった。

日本大使館と連絡をとった上で、R/D本文にLazreg総長の名前を入れることとなった。それについてよく検討し、サイン時の最終文面が決定した。

前より問題になっていた5. claimにつき、ようやく原文の真意をアルジェリア側が理解してくれはつとする。Lazreg総長によると、アルジェリアの法律では、学校の先生、医師などは、すべてのattackに対して当局がその保全(安全)を保障しているのだそうだ。これで、この文は原文のままでもよいこととなる。

Lazreg総長の構想をきいているうちに、眼鏡のレンズの話が出て、この製造をすることまで発展しそうになったので、R/Dのtitleにもあるように、Medical Cooperationに限ることを今一度明確にし、眼鏡レンズを操作して眼鏡枠に入れる工程は医療協力であり協力するが、ガラスよりレンズを作る工程は工業的であると考へ今回の協力範囲外であるとした。

Attached Document第4頁4(3)の所で、文中The Government of the Democratic and Popular Republic of Algeriaを高等教育科学研究省の大臣としてよいか、とのアルジェリア側の提案があり、代表団の中にもアルジェリア国の事情もあろうからという考へもあったが、この書きかえはR/Dの全文で行いたいという希望があったので、明朝日本大使館と連絡の上、またLazreg総長は大臣と連絡の上、明日まで結論を延ばすこととした。

10月7日(金)午前

日本大使館と連絡の上、10月6日に問題となったアルジェリア政府を高等教育科学研究省大臣に書き換える件を不可とアルジェリア側に伝え、了承を得る。

これらでR/Dの文はAppendixを残してようやく決まった。(たゞしアルジェリアに行ってもまた別の部でもめる。)

expert の話の本腰を入れる。

眼科医のうち教授級の 1 人は半年を一区切りとせざるを得ないが、レジデントは 1 年間ではどうかと宮田団員が質問し、同意を得る。これに関し、来年 4 月よりアルジェリアからの研修医をまず引き受け、来年秋にこの研修医と共に expert がアルジェリアに来る方法は、一つには日本の現状や方法を知り、英語をマスターしたアルジェリア医師と、その医師と仕事を共にしてフランス語を学んだ専門家が、共にアルジェリアに行き仕事ができるので、大変能率的であろうと代表団は提案した。これは、去年の事前調査チームの一つの提案でもあった。これに対し、アルジェリア側は大いに賛意を表した。

専門家のアルジェリアでの仕事は、臨床という医学においては治療と研究が分離出来ないことは双方で理解され、臨床にも加わることを要請された。

女性専門家（例えば Orthoptist）の居住につき、その安全性の保証が確立される必要があるが、この点については、Lazreg 総長はすでに構想を決めていた。COFM に居住区を作り、部屋には浴槽、便所、炊事場、冷蔵庫を設け、また監督を兼ねる眼科医の眼が届くようにする、とのことであった。

Orthoptist にはフランス語が理解できる人はほとんどなく、この点で英語を話す人しか来られないと思うがと話した所、Lazreg 総長はそれで結構であると答えた。

10月8日（土）午前

アルジェリア側の協力希望分野である血液学、腫瘍学について、その背景を理解するため、Centre Emir Abdelkader, Service Medecine Infantile et Biologie Clinique Pédiatrique を訪れ、小児科の Dr. AguerCIF に会う。この施設は U.S.T.O. の病院に属している。

Project として血液学が挙げられているのは小児血液学が主体であり、腫瘍学は小児腫瘍学ことに白血病、悪性リンパ腫が主たる対象であることが理解された。

Dr. AguerCIF は Lazreg 総長より今回の日本の医療協力について十分な話を聞いていなかったようであったが、彼の希望としては、血液学についてはヘモグロビン異常が多いので Hb を研究する人、血液生化学検査技師や小児血液学専門医師を、腫瘍学については教授級の医師を希望したいとのことであった。また、地方から血液サンプルを運ぶために、自動車に組み込める -20℃ の deep freezer が欲しいと述べた。

これに対し、Lazreg 総長は、自分が一つ大きなプロジェクト（眼科検診車）を

持っているので、これにできるだけ力を入れたいという説明をDr. Aguericにしていた。

この施設で使用する試薬の90%はよく手に入れられるようであるが、アルコールなどの溶媒が手に入りにくいという話も出てきた。

Lazreg 総長に、日本を短期間訪問しないかと質問した所、自分は国会議員で定期国会に出る責務もあって、なかなか機会を作るのが難かしいが、何とか訪日したい、と述べた。

10月8日(土)午後

宮田団員が、Appendixの眼科機器の精細をアルジェリア側と検討した。これについては別記する。

10月10日(月)

アルジェに戻り日本大使館にR/Dの協議内容を報告、了承を得た。

10月11日(火)

高等教育科学研究省に表敬。Dembry 次官が次のとおり挨拶した。

「今日のR/Dのサインは、日本とアルジェリアの両国にとって初めての医学協力であり、今後ますます御互の協力を拡げてゆきたい。アルジェリアの発展には、今の若い世代の養成が大切で、この協力もその一端として大いに役立つことと確信しています。殊に眼が悪い児童が多く、今回の医学協力がこの面でも成功することを祈ります。

Lazreg 総長の話によれば、個人的にも日本の方々が仲良くやっていたことがよくわかり、それならば協力は今後うまく行くものと考えています。協力の成果を期待します。」

R/Dのサインをするこの日になって、アルジェリア側は2カ所について訂正と追加を求めて、代表団は大変困惑した。

その1つは簡単ではあったが、Attached Document 4 (5)の専門家に対する待遇についてである。international organizations such as the United Nationsとあるのは、アルジェリアでは外交官待遇となるので無理であるという。日本大使館松本二等書記官の同席のもとに、この部の削除を了承した。

次には非常な難問が出てきた。9として、このR/Dにサインしてから2カ月以内に、両国政府間でこの協定を妥結する、という項目を入れたいという。これはR/Dという文書の性質から見ても、また日本の政治機構(例えば予算通過)

から見ても不可能であり、このあたりを話し合ったが結論が出ず、午後に持ち越す。

午後、アルジェリア側は前の提案を取り下げ、これに代えて9の項に、両政府に対して両代表がR/Dを報告するという一項を入れたいと提案してきた。R/Dの本文に both parties agreed to recommend to their respective Government という文があるので、重複するのでおかしいのではないかと代表団は説明したが、アルジェリア方式ではこのような重複は一向におかしくはない、と強硬に主張した。松本二等書記官も色々と例を挙げて重複は外交文書では避けたいと繰り返し説明したが納得するに至らなかった。時間的にもタイプを今打たなければ、今回は調印が不可能になる事態に追い込まれ、Lazreg 総長は新らしく9項を加えたR/Dに自分だけサインをするから、日本に持ち帰ってよく検討してくれ、という所までできてしまった。

代表団は松本二等書記官とよく話し合っ、9項を加えても本質的には全く変りがないのであるから、ということで、アルジェリア側の固執する9項を加えて調印することと決定し、その件をLazreg 総長に伝えた。

これで漸くすべてが合意されたこととなる。

午後6時、予定にずっとおくれて調印式が行なわれた。誠に慶ばしい瞬間であり、両代表は多くの難関を越えて得られたこの時を感激の握手で過したのである。

W Record of Discussions

(英文および仏文)

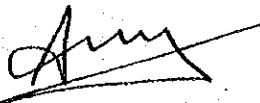
RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN
THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM AND THE
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE
DEMOCRATIC AND POPULAR REPUBLIC OF ALGERIA ON
MEDICAL COOPERATION

The Implementation Survey Team (hereinafter referred to as the Team), headed by Dr. Nobukatsu SHIMADA, Director of Kitasato University and dispatched by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as the JICA), visited the Democratic and Popular Republic of Algeria from October 1st, 1977 to October 12 th, 1977 for the purpose of working out the details of the technical cooperation project in the field of medical sciences between the two countries (hereinafter referred to as the Project).

The Team exchanged views and had a series of discussions with the authorities of the University of Sciences and Technology of Oran (hereinafter referred to as the U.S.T.O.), conducted by Dr. Hacène LAZREG, Rector of the U.S.T.O, representative of the Ministry of Higher Education and Scientific Research of the Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria concerning the desirable measures to be taken by both Governments to implement the aforementioned Project.

As a result of the survey and discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments to carry out the matters referred to in the Record of Discussions attached herewith concerning the Project.

Algiers
Date *October 11th 1977*



Doctor Hacène LAZREG
Rector of the University of
Sciences and Technology of
Oran (U.S.T.O)



Doctor Nobukatsu SHIMADA
Head of Japanese Implemen-
tation Survey Team

ATTACHED DOCUMENT

1. BACKGROUND

Recognizing that the improvement of medical researches and the reinforcement of health man-power are very important tasks of the National Health Programme in the Democratic and Popular Republic of Algeria, which will contribute greatly to the advancement of welfare of the people and of social development of the country, and taking into account the significance of the past cooperation between the Government of Japan and the Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria concerning the construction plan of the U.S.T.O, the Government of Japan will cooperate with the Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria in carrying out " the Project " in the U.S.T.O.

2. THE OUTLINE OF " THE PROJECT " IS AS FOLLOWS :

(1) Scientific research of high level covering both fundamental and clinical medical aspects, not only for ameliorating diagnosis and treatment in individual medical fields, but also for scrutinizing the etiology of diseases in a broad sense, i.e. to organize the integrated research activities.

(2) Social medicine in the extensive field of system approach covering epidemiology, community activities, training and education of health personnel, and planning and adjustment of scientific and administrative activities.

3. THE MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

(1) In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through the JICA to provide, at its own expense, the requisite services of Japanese experts including those for installation of equipment as listed in APPENDIX I upon the request of the Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria through the normal procedure under the Technical Cooperation Scheme. (Application Form A1)

(2) In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through the JICA to provide, at its own expense, such equipment, materials, and so forth required for the implementation of the Project as listed in APPENDIX II upon the request of the Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria through the normal procedure under the Technical Cooperation Scheme. (Application Form A4)

a) The equipment, materials, and so forth referred to above will become the property of the Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria upon delivery c.i.f. at the port of disembarkation to the authorities concerned of the Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria;

b) The equipment, materials, and so forth referred to above will be utilized exclusively for the implementation of the Project in close consultation with the Japanese experts.

(3) In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through the JICA to receive, at its own expense, Algerian staff associated with the Project for such technical training in Japan as listed in APPENDIX III upon the request of the Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria through the normal procedure under the Technical Cooperation Scheme. (Application Form A2,A3)

4. THE MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE DEMOCRATIC AND POPULAR REPUBLIC OF ALGERIA

(1) In accordance with laws and regulations in force in the Democratic and Popular Republic of Algeria, the Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria will take necessary measures to ensure the recruitment of Algerian counterpart personnel as listed in APPENDIX IV and to provide, at its own expense, the services of such counterpart personnel.

(2) In accordance with laws and regulations in force in the Democratic and Popular Republic of Algeria, the Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria will take necessary measures to provide at its own expense :

- a) Offices and other incidental facilities in the project area;
- b) Supply or replacement of equipment, materials, and so forth for appropriate running of the Project, other than those provided by the government of Japan under the paragraph 3. (2).

(3) In accordance with laws and regulations in force in the Democratic and Popular Republic of Algeria, the Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria will take necessary measures to meet :

- a) All running expenses necessary for the effective implementation of the Project;
- b) Expenses necessary for the domestic transportation of the goods provided by the Government of Japan under the paragraph 3. (2) as well as for their installation, operation, and maintenance and repair;
- c) Expenses for chauffeured vehicles for the Japanese experts during working hours;
- d) Expenses for the internal travel in the Democratic and Popular Republic of Algeria of the Japanese experts on duty;
- e) Expenses necessary for fully furnished housing accommodation for the Japanese experts.

(4) In accordance with laws and regulations in force in the Democratic and Popular Republic of Algeria, the Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria will take necessary measures to provide for exemption of customs duties, internal taxes and other similar charges, if any, imposed in the Democratic and Popular Republic of Algeria in respect of the goods provided by the Government of Japan under the paragraph 3. (2).

(5) The Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria will grant the Japanese experts and their families privileges, exemptions and benefits in the Democratic and Popular Republic of Algeria no less favourable than those granted to experts of other countries ~~under similar circumstances~~ such as the United Nations ~~under similar circumstances~~ under similar circumstances. *Shimada* *Amu*

(6) The Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria will exempt the Japanese personnel under the terms of this Record of Discussions from all taxes and other fiscal charges in connection with all remunerations remitted to the Japanese personnel by the Government of Japan or the JICA.

(7) The Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria will provide free medical service and facilities with the Japanese experts and their families, in case of accident or illness resulting from the work or from the conditions of the local environment.

5. CLAIMS AGAINST THE JAPANESE EXPERTS

In accordance with laws and regulations in force in the Democratic and Popular Republic of Algeria, the Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Democratic and Popular Republic of Algeria, except for those claims arising from the wilful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

6. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to Algerian staff associated with the Project pertaining to the implementation of the Project, and Algerian authorities concerned will be responsible for the administrative and managerial matters pertaining to the Project.

It is advisable to establish a joint committee for the successful and smooth implementation of the Project.

7. Both Governments will consult with each other when necessary, in respect of any matter that may arise from or in connection with this Record of Discussions.

8. The duration of the Japanese cooperation for the Project will be five (5) years from April 1 st, 1978 to March 31 st, 1983.

9. The Japanese party and the Algerian party will inform their respective government for the approbation of "the Project".

APPENDIX I Japanese Experts

1. Experts in Ophthalmology
2. Experts in Hematology
3. Experts in Genetics
4. Experts in Oncology
5. Experts in other related fields to be mutually agreed upon as necessary

APPENDIX II Equipment, Materials, and so forth

1. Equipment for Ophthalmology, Hematology, Genetics and Oncology
2. Materials for Ophthalmology, Hematology, Genetics and Oncology
3. Machinery for Ophthalmology, Hematology, Genetics and Oncology
4. Vehicles for Ophthalmology
5. Equipment, Materials, and so forth for other related fields to be mutually agreed upon as necessary

APPENDIX III Training in Japan

1. Personnel in Ophthalmology
2. Personnel in Hematology
3. Personnel in Genetics
4. Personnel in Oncology
5. Personnel in Cardiology
6. Personnel in other related fields to be mutually agreed upon as necessary

APPENDIX IV Algerian counterparts

1. Counterparts in Ophthalmology
2. Counterparts in Hematology
3. Counterparts in Genetics
4. Counterparts in Oncology
5. Counterparts in other related fields to be mutually agreed upon as necessary

RAPPORT SUR LES DISCUSSIONS ENTRE L'EQUIPE D'ETUDE DE REALISATION
DU JAPON ET LES AUTORITES CONCERNES DU GOUVERNEMENT DE LA REPUBLIQUE
ALGERIENNE DEMOCRATIQUE ET POPULAIRE CONCERNANT LA COOPERATION MEDICALE.

L'équipe d'étude de réalisation désignée par la suite par "TEAM" dirigée par le Docteur Nobukatsu SHIMADA, Directeur de l'Université de KITAZATO et dépêchée par la JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY et dans la suite désignée par "JICA" a effectué une visite à la République Algérienne Démocratique et Populaire du 1er Octobre au 12 Octobre 1977, dans le but de mettre au point les détails du Projet de Collaboration Technique dans le domaine des Sciences Médicales entre les deux Pays, et par la suite nommé le "PROJET".

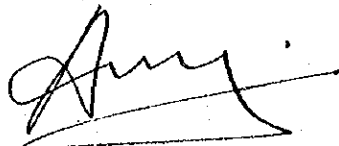
L'équipe échangea des vues et discuta avec les autorités de l'Université des Sciences et de la Technologie d'ORAN - dénommée par la suite U.S.T.O. dirigées par le Docteur Hacène LAZREG Recteur de l'Université des Sciences et de la Technologie d'Oran, représentant le Ministère de l'Enseignement Supérieur et de la Recherche Scientifique du Gouvernement de la République Algérienne Démocratique et Populaire.

Au terme de cet examen et de ces discussions les deux parties se sont entendues pour recommander à leur Gouvernement respectif d'exécuter les conclusions auxquelles il est fait référence dans ce rapport et qui est ci-joint.

Alger Date le 11 Octobre 1977

Le Recteur de l'Université des Sciences
et de la Technologie d'Oran - U.S.T.O. -

Dr. Hacène LAZREG



Le Directeur de l'Equipe Japonaise
d'Etude et de Réalisation

Docteur Nobukatsu SHIMADA.



DOCUMENTS LIES AU "PROJET"

I. Le fond

Reconnaissant que la réalisation de recherche médicale et la consolidation de la santé de l'homme constituent des tâches importantes dans le programme de la Santé Nationale de la République Algérienne Démocratique et Populaire et contribueront grandement au progrès du bien être du peuple et au développement social du Pays, et, prenant en considération l'existence d'une Coopération entre le Gouvernement du Japon et le Gouvernement de la République Algérienne Démocratique et Populaire relative à la construction de l'Université des Sciences et de la Technologie d'ORAN - U.S.T.O. - le Gouvernement du Japon coopèrera avec le Gouvernement de la République Algérienne Démocratique et Populaire pour la réalisation du "Projet", dans le cadre de l'Université des Sciences et de la Technologie d'Oran - U.S.T.O. -

II. Le Projet a pour objectifs

1. - Recherche Scientifique de haut niveau couvrant à la fois le domaine fondamental et le côté médical clinique, non seulement pour l'amélioration d'un diagnostic et le traitement dans des domaines médicaux particuliers, mais aussi pour l'examen attentif de l'étiologie des maladies dans le sens large du terme c'est-à-dire l'organisation d'activités de recherche intégrées.
2. - Médecine sociale dans le domaine étendu du système d'approche couvrant l'épidémiologie, les activités de Santé Publique, stages et formation du Personnel de la santé ; la planification et la coordination des activités scientifiques et administratives.

III. - Les mesures à prendre par le Gouvernement Japonais

1 - En accord avec les lois et la réglementation en vigueur au Japon le Gouvernement du Japon prendra par l'intermédiaire de la JICA toutes mesures nécessaires pour pourvoir à ses propres dépens, à tous les Experts Japonais requis y compris ceux nécessaires à l'installation des équipements énumérés dans l'annexe 1, à la demande du Gouvernement de la République Algérienne Démocratique et Populaire, par le canal normal de la Coopération Technique. (Application Form AI).

2) En accord avec les lois et la réglementation en vigueur au Japon le Gouvernement du Japon prendra par l'intermédiaire de la JICA toutes mesures nécessaires à pourvoir à ses propres dépens de tels équipements et matériels etc...requis pour la réalisation du "Projet" tels que énumérés dans l'annexe 2, à la demande du Gouvernement de la République Algérienne Démocratique et Populaire par le canal normal de la Coopération Technique. (Application Form A4).

a) L'équipement, le matériel, etc... auxquels il est fait référence ci-dessus deviendra la propriété du Gouvernement de la République Algérienne Démocratique et Populaire sur délivrance C.I.F. au port de débarquement aux autorités concernées du Gouvernement de la République Algérienne Démocratique et Populaire.

b) L'équipement, le matériel, etc... auxquels il est fait référence ci-dessus sera exclusivement utilisé pour la réalisation du "Projet" en étroite consultation avec les Experts Japonais.

3) En accord avec les lois et la réglementation en vigueur au Japon, le Gouvernement du Japon prendra par l'intermédiaire de la JICA toutes mesures nécessaires pour recevoir à ses propres dépens , à la demande du Gouvernement de la République Algérienne Démocratique et Populaire par le canal normal de la Coopération Technique, des Spécialistes Algériens associés au "Projet" pour subir des stages techniques au Japon conformément à la liste établie dans l'annexe 3. (Application Form A2, A3).

IV. - Les mesures à prendre par le Gouvernement de la R.A.D.P.

1) En accord avec les lois et la réglementation en vigueur en République Algérienne Démocratique et Populaire le Gouvernement de la République Algérienne Démocratique et Populaire prendra toutes les mesures nécessaires pour assurer le recrutement du Personnel, de la contre-partie algérienne, tel énuméré dans l'annexe 4 et pour fournir à ses propres dépens les services de cette contre-partie en personnel.

2) En accord avec les lois et la réglementation en vigueur en République Algérienne Démocratique et Populaire le Gouvernement de la République Algérienne Démocratique et Populaire prendra toutes les mesures nécessaires pour fournir à ses propres dépens.

a) des bureaux et autres facilités fortuites dans l'aire d'installation du "Projet".

b) compléter ou remplacer cet équipement, matériels, etc... pour un bon déroulement du "Projet", autre que ceux fournis par le Gouvernement Japonais dans le paragraphe III.

3) En accord avec les lois et la réglementation en vigueur en République Algérienne Démocratique et Populaire le Gouvernement de la République Algérienne Démocratique et Populaire prendra toutes les mesures nécessaires pour faire face.

a) A toutes dépenses courantes nécessaires pour la réalisation effective du "Projet".

b) Aux dépenses nécessaires pour le transport des marchandises fournies par le Gouvernement du Japon dans le paragraphe III aussi bien que pour leur installation manipulation, et maintenance et réparations.

c) Aux dépenses qui résultent de la mise à la disposition des Experts Japonais, de véhicules avec chauffeurs pendant les heures de travail.

d) Aux dépenses engendrées par les déplacements des Experts Japonais pour des raisons de travail à l'intérieur du territoire Algérien.

e) Aux dépenses nécessaires pour la mise à la disposition des Experts Japonais, logements meublés.

4) En accord avec les lois et la réglementation en vigueur en République Algérienne Démocratique et Populaire, le Gouvernement de la République Algérienne Démocratique et Populaire prendra à sa charge les frais couvrant les droits de douane, les taxes locales et autres charges similaires s'il y en a, imposées sur le territoire de la République Algérienne Démocratique et Populaire vis à vis des marchandises fournies par le Gouvernement Japonais dans le paragraphe III. (2)

5) Le Gouvernement de la République Algérienne Démocratique et Populaire accordera aux Experts Japonais à leur famille, les avantages dont bénéficient sur le territoire Algérien les Experts des autres Pays ~~aux mêmes conditions~~ *Shimada* travaillant dans les mêmes conditions.

6) Le Gouvernement de la République Algérienne Démocratique et Populaire exemptera le personnel Japonais concerné par les termes de ce rapport, de toute taxe et autres charges fiscales en rapport avec toute rémunération versée au personnel Japonais par le Gouvernement du Japon ou par la JICA.

7) Le Gouvernement de la République Algérienne Démocratique et Populaire assurera un service médical gratuit et des facilités aux Experts Japonais et à leur famille dans les cas d'accident ou de maladie résultant du travail ou des conditions d'environnement local.

V. - Réclamations contre les Experts Japonais

En accord avec les lois et la réglementation en vigueur en République Algérienne Démocratique et Populaire, les autorités concernées de la République Algérienne Démocratique et Populaire prendront toutes les mesures conservatoires pour protéger les Experts Japonais dans l'accomplissement de leur fonction officielle à l'occasion d'une faute grave commise involontairement à l'exception de celles résultant d'une inconduite volontaire ou d'une grande négligence de la part de l'Expert.

VI. - Les Experts Japonais donneront nécessairement les renseignements Techniques et conseilleront les spécialistes algériens associés au projet relatifs à son installation, et les autorités algériennes concernées seront responsables de l'organisation administrative du projet.

Pour le succès et la souplesse de la réalisation du projet un comité mixte sera constitué.

VII. - Les deux Gouvernements se consulteront chaquefois qu'il est nécessaire, sur n'importe quel sujet en relation avec ce document.

VIII. - La durée de la Coopération des Experts Japonais est de cinq (5) ans, du 1er AVRIL 1978 au 31 MARS 1983.

IX. - La Partie Algérienne et la Partie Japonaise informeront, pour approbation, leur gouvernement respectif.

ANNEXE I EXPERTS JAPONAIS

1. Experts en Ophtalmologie
2. Experts en Hématologie
3. Experts en Génétique
4. Experts en oncologie
5. Experts dans d'autres domaines en relation avec le projet nécessitant un accord mutuel.

ANNEXE II Equipement, Matériels etc...

1. Equipement d'Ophtalmologie, d'Hématologie, de Génétique et d'Oncologie.
2. Matériels d'Ophtalmologie d'Hématologie de Génétique et d'Oncologie.
3. Machines pour l'Ophtalmologie, l'Hématologie, la Génétique et l'Oncologie.
4. Véhicules équipés pour l'Ophtalmologie
5. Equipement, matériels etc... pour d'autres domaines en relation avec le projet nécessitant un accord mutuel

ANNEXE III Stage au Japon

1. Personnel en Ophtalmologie
2. Personnel en Hématologie
3. Personnel en Génétique
4. Personnel en Oncologie
5. Personnel en Cardiologie
6. Personnel dans d'autres domaines en relation avec le projet nécessitant un accord mutuel

ANNEXE IV Contreparties Algériennes

1. Contreparties en Ophtalmologie
2. Contreparties en Hématologie
3. Contreparties en Génétique
4. Contreparties en Oncologie
5. Contreparties dans d'autres domaines en relation avec le projet nécessitant un accord mutuel.

Ⅶ 調査視察機関の概況

R/Dの協議で大部分の日数をとられ、関係機関をあまり見学できなかったが、10月6日に訪問したオラン科学技術大学建設現場と、10月8日見学した Emir Abdelkader 研究所について一言述べてみたい。

1) オラン科学技術大学(U.S.T.O.)建設中の現場見学

U.S.T.O.の建築現場を Lazreg 総長、Bouchama 副総長の案内で見学した。U.S.T.O.は学校群として各学部が作られる様子で、その点では日本の筑波の学校群と相似しているようにも思われた。大学の敷地は約100万坪の広大なもので、その中に一般住宅も含める open university にする構想である。現在工学部の一部が建築中であり、4階建の建物、研究室は数カ月後に完成予定で、完成後はU.S.T.O.の管理部は現在の所より、ここに仮の管理室を移すとのことであった。これらの建物の設計、建築等は、いずれもアルジェリアが行ったということである。

ハンガリーから最近到着したという主に室内装備品が沢山あり、それらを数名のハンガリー人が整理、設備中であった。ハンガリーとアルジェリア両国政府が契約して設備品を購入し、とりつけまで行くことになっているとのことである。

U.S.T.O.の医学部、病院等の建設予定地は、目下土地の整備が行われているが、その建設に当たっている当地の丹下健三都市建築設計研究所並びに鹿島建設アルジェリア・オラン大学出張所の説明を聞いたが、上述の100万坪の敷地内に、医学部、病院、歯学部、薬学部及びそれらの附属建物をあわせ、合計建坪延30万坪に及ぶ計画とのことであった。これら医学部、病院等の建物の完成は、1981年を予定しているとのことである。

Lazreg 総長は建物が完成し、器械が整備され、且つ学生を指導する教授がこれから数年がかりで養成されることを考えると、医学部新入生を何年から受け入れることができるか、今のところ予定が立たないと漏らしていた。恐らく実感だと思われる。なおオラン科学技術大学は、今までのオラン大学とは何の関係もなく、全く別個の新設大学であることを強調されていた。また今までのオラン大学は、そのままU.S.T.O.完成後もこれとは無関係に存続して行くような話もされていた。

2) Emir Abdelkader 研究所訪問

Lazreg, Bouchama 両氏の案内で、将来恐らくオラン科学技術大学病院の一つのセンターとなるであろう Emir Abdelkader 研究所に Prof.M.Aguercif を訪ね、内部を見学し、最後に同会議室において 2、3 の討議が行われた。

この研究所はオランの郊外にあり、生化学、生理学、血液学等に関する精密器械がかなり多数整備されているようであったが、未だ全面的には動いていないように思われた。恐らくこれらを使いこなせるようなテクニシャンや医師の専門家を望んでいるのではないかと想像された。

一応主な設備を列挙すると、低温電気泳動装置、デンストメーター、冷凍遠心機 (28000 rpm)、分光光度計、フラクシオンコレクター (UV モニター付)、PH スタット、シンチレーションカウンター、凍結乾燥器、低温室 2 室 (一室は薬品保存庫として使用していた)、自動血液検査機などである。ただ、分光光度計の紫外部の測定に弱点があるらしく、その機械についての供与の要請がなされた。あとは、超遠心分離器が入れば一通りの生化学的検査は可能なように思われた。一番問題となるのが試薬類であり、国内に agent がいないためにフランスに直接注文、そして関税などで遅れると 2 カ月もかかる時があると言う。一応 90 名位の試薬は手許の薬品庫で確保し得ていると言っていた。また、工業の未発達のため、ドライアイスがオランでは入手困難であることが問題として残るかもしれない。しかし、アルジェでは入手可能らしく解決しうるであろう。

Prof.M.Aguercif は同研究所のなかの小児科学及び臨床生理学の教授で、何人かの特小児患者を入院させていたようであった。ここで討議の結果、血液学に関してはヘモグロビンの異常を中心に研究できるような特殊検査技師の派遣を希望している旨の話が出た。しかもこのことは眼科、小児科両方から希望されているものと思われた。また腫瘍学については、ホジキン病、白血病、神経芽細胞腫、その他小児の腫瘍についての血液学をよく理解、指導できるような小児専門医を望むとのことであった。結局、以上のような専門家 2 人を、6 カ月から 1 年の期間でよいから、オランに派遣してほしいという希望があった。

話は前後するが、前述したように U.S.T.O. 医学部学生を教育するスタッフを養成するための人材を日本に送って教育したいというのがアルジェリア側の希望であるが、その人材の資格について Lazreg 総長は次の如く述べていた。即ち、医学部 (6 年) を卒業し、3 年のレジデント生活をすませ、4 年間の助手期間にいる者を日本で研修させたいとのことであった。しかもこれらの者が日本での研修を終了し

てアルジェリアに帰国した時は、教授として迎え得るような人材を選んで送りたい旨の話をしていた。またこれら研修生には早急に英語の勉強をさせることも付け加えていた。

なお、パラメディカルの養成は自国でしたい考えであることも話されていた。

Ⅶ オラン科学技術大学が要請する供与機材について

検診車

左ハンドル、ディーゼルエンジン車、黒色のカーテンを装備すること、予備部品を充分用意してほしいとの希望があった。

また、装備として、視力検査表から日本文字の消去、電源として220V、50Hzに適合するようにと希望が出たが、110Vの電源の場合もあり、また電圧が250Vにまで上昇することがあるとの事であるから、この点については更に検討が帰国後必要であろう。またこの様に電圧が変動し易い事は、今後光学機械を供与する場合予備電球を充分補給する必要があると思われた。次にレンズ摺り器については全自動のものを希望していた。使用法は説明書を附してもらえば充分使用し得るといつていた。

次にこの車に手持ちスリットランプ、電池式検眼鏡を標準装備してほしいこと、そして予備電球を最低4年間分確保してほしいとの事であった。

レンズ

レンズについては、コーティングは関係なく、低価格なものを多数希望していた。さしあたり20,000人分のレンズ、枠の希望が出たが、日本の通常の眼鏡商では1万枚以上の予備を確保しているため、この程度でよいものかどうかはなお問題があると思われた。

眼鏡枠については矢張り、低価格でもよいから多数ということであった。そしてその際色柄をいろいろ変えてほしいとのことであった。また眼鏡枠は、小児用には瞳孔距離56～58mm、大人用には64～70mmとのことであったが、眼鏡のつるの長さは外人用に、日本人より長い前者には130～135mm、後者にも14.5mm前後のものを、また鼻当ての部分も外人用にあわせてやる必要があると思われた。

また、白内障術後のレンズ装用には片眼に遠用レンズを装用させ、他眼には近用眼鏡を装用させ、1々の眼鏡で各々を済ませるということで、そのさし迫った状態がしのばれた。

コンタクトレンズ

出来得ればsoftコンタクトレンズも欲しいが、hardでもよい、曲率6.80～7.45mmのものを少しそろえたい希望があった。

Video 装置

portable の video camera、およびその映写装置。

その他 8 mm の録音装置つきの撮影機、映写機、フィルム、スライドプロジェクターの申し入れがあった。これ等は衛生教育用に使用したいとのことであった。

眼科診察用機器

眼科診療ユニット、視力表プロジェクター、細隙燈カメラ付オプタルメーター、視野計、検眼レンズのような希望があったが、その他倒像検眼鏡、アノマロスコープ、また手術用の縫合系の供与も必要と思われた。

因みにトノグラフィ、Goldman の三面鏡は注文済みであるという。

Orthoptist 用の検査機についても大体そろっているようであった。

Ⅸ 今後の展望

対アルジェリア保健・医療協力については、オラン科学技術大学の整備計画及び現時点の守備範囲（眼科、小児科、生化学部門）を考えると次の四段階が想定される。

第1段階（1978年4月～1983年3月）

視覚障害（盲）予防及び治療のための社会医学的協力体制（診断、治療、予防及び研究）の確立を目標とする。

第2段階（1980年4月～1983年3月）

血液学、生化学分野において特に小児科領域（ヘモグロビン異常等）について臨床検査水準向上と共同研究体制を確立する。

第3段階（1981年4月～1983年3月）

癌、腫瘍学分野の共同研究の実施。

第4段階（1982年4月～1983年3月）

1981年4月以降上記部門の協力に加え外科学臨床部門を含め、協力実施を総合的に検討する。

「アルジェリア国医療協力事前調査チーム報告書」（1976年）の抜萃では、次の点を強調している。

今後の協力の方向

- a. オラン科学技術大学に対する協力を進める。この際、日本側の協力の主たる立場に、これまでオラン大学から深い信頼を寄せられている北里大学が立つことが妥当と考えられる。なお新しいオラン科学技術大学は現在建設中であるが、現存するオラン大学医学部はその母体となるものであり、その意味でオラン科学技術大学への協力の第一歩は現実には現オラン大学を媒体として出発することになると予測される。
- b. オラン科学技術大学医学部に対する協力の具体的分野
 - (1) 基礎と臨床を結びつけた高度研究分野がのぞましい。単にある分野の診療だけでなく、疾患の原因究明、必要とする基礎研究を充実する、言い直すと総合された研究活動を組織することが望ましい。
 - (2) 社会医学の分野の協力も望ましい。疫学研究、地域活動研究等について基礎

的分野の研究、スタッフ養成訓練の条件整備、学科と実践的な活動の計画調整など、広くシステム・アプローチを進める分野に協力することは有意義である。

なお、一部現存するオラン大学医学部とあるのは、オラン科学技術大学医療センターと変更する。同大学は日本の筑波大学のように旧大学を母体とするのではなく、全く新規に出発する。さしあたりオラン科学技術大学医療センターは眼科学及び生化学部門のスタッフで構成される。

昭和53年度以降、具体的な協力計画を眼科領域について立てることとなる。(上記の第1段階)概略は次のとおりである。

No.	項目	供与機器等 (別紙より抜萃)	内 容
1.	集団検診(学童)	①検診車(備地用、 日本製) ②間接検眼鏡 2ケ ③他、別紙のとおり	60万人(目標)の学童について、各村落を巡回し、機動力を用いて屈折異常等の診断等を行う。 理由:眼科医の極端な不足及び交通手段の不便なことから放置されている学童のスクリーニング必要
2.	眼病予防と治療に対する衛生教育	①16mm映写機 ②カメラ	地区保健所及び大学スタッフとの共同作業を行う。 理由:現在地区保健所を拠点として実施されている住民に対する衛生教育を充実させる必要がある。
3.	① フィールドワークによる研究 眼鏡使用群と非使用群に於ける視力変化の追跡 ② 染色体解析による先天性疾患の予防 他 ③ トキソプラズマ症の疫学と眼科学的研究	①レンズ 20,000枚 ②眼鏡枠 10,000コ 他 1979年以降とし、日ア両国で協議する。 トキソプラズマ血液凝固テスト用機材一式 他	眼鏡非使用群では視力低下と盲を来す場合があり、使用群との系統的な比較検討を行う。効率的な眼科スクリーニング法を確立する。 開発途上国でなければ十分な研究は行えない。 アルジェリアでは、眼科的な遺伝病で染色体異常が問題とされている。速やかな検査法の確立が急がれている。 北アフリカ地域で解決が急がれている問題である。
4.	① クリニカルワークに於ける研究 白内障による視力障害の診断と治療の研究 ② 学童の斜視等の早期診断と治療に関する研究(小児-神経眼科学分野) ③ 緑内障の早期診断と治療に関する研究 ④ 角膜移植の適応に対する早期診断と治療に関する研究 ⑤ 老人性眼科疾患に関する研究 ⑥ 風土病に関する研究	冷凍手術機具#1、 #2 ペンシル3本付 (アモイリス製) 他 斜視手術機具一式他 4-①白内障に同じ 4-①に同じ 1980年4月以降アルジェリア側と協議 同 上	白内障手術は、オラン地区で早急な解決が急がれており、診断と治療方法の改善を必要としている。協力関係のなかで相互の信頼関係の橋渡しの役を果たすこと大と考える。 学童期に於いて斜視手術を効果的に実施することがオラン地区では強く望まれている。 4-①に同じ 4-①に同じ 同 左 同 左
5.	視力障害者(盲人)の社会復帰に関するリハビリテーション	同 上	同 左

初年度供与機材リスト(案) 1978年1月

順位	機 材 項 目	数量	日本製	外国製	計画項目
1	眼科用検診車 1台(4台)	1	○		1, 2, 3, 4,
2	レンズ(メガネ枠) 1式(100,000)	20,000	○		1, 3-①
3	冷凍手術器具 #1, 2	1式		○	4-①
4	マイクロ手術器具セット各ペンシル3本付他手術材料 #1, 2, 3, 4, 5	1式	○		4-①③④
5	斜視手術器具一式	1式	○		4-②
6	倒像検眼鏡(京大式)(ボン大式) #1, 2, 3	1式	○	○	1, 3-①, 4
7	手術用顕微鏡 #1, 2,	1式	○		4
8	板つきレンズ #1, 2	1式	○		
9	平面鏡 #1, 2, 3	1式	○		
10	凹面鏡 #1, 2, 3	1式	○		
11	データ処理用計算機	1式	○		1, 2, 3, 4,
12	カメラ診療用接写装置付	1式	○		1, 3, 4,
13	ビデオ装置、ビデオカメラ映写装置 他	(1式)	○		
14	8mm映写機及カメラ1式	(1式)	○		
15	眼科診療ユニット	(1式)	○		
16	視力表プロジェクター	(1式)	○		
17	オプタルメーター(網際撮カメラ付)	(1式)	○		
18	視野計	(1)	○		
19	検眼レンズ	(1)	○		
20	レフラクトメーター	(1)	○		
21	義眼材料(薬品1式)	(1)	○		
22	眼振計 視性眼振誘発装置 1式 眼球運動誘発装置 1式	1	○		4-②
23	直像検眼鏡 1式	1	○		1, 3-①, 4
24	"クレメントクラーク" オイチスマコープ、ピズスマコープ角型プリズム、フリッカー、パゴリニ、マドックス、ヘス、バンガータープレオプトフォー、チトマス 他	各1式	○		4-② 4-③
25	トキノプラスマ検査用具 1式	1			3-③
26	小川式強膜メス	5	○		
27	圧迫コロニオスコープ	1	○		
28	色覚検査機 1式	1	○		1, 4-②

()内はアルジュリア側希望

機材供与に際しての問題点

- 1) すべての職種についてマンパワーが不足している。機材の管理、維持の技術者が短期的にも必要である。
- 2) 機材使用のマニュアル作成が必要である。現地アラブ人技術者はいわゆるプライドが高いため問い合わせをしない。よって、機材が寝たままとなる可能性が強い。

資料 1 R/D の原案

RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE
IMPLEMENTATION SURVEY TEAM AND THE AUTHORITIES
CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE DEMOCRATIC
AND POPULAR REPUBLIC OF ALGERIA ON MEDICAL
COOPERATION

The Implementation Survey Team (hereinafter referred to as the Team), headed by Dr. Nobukatsu Shimada, Director of Kitasato University and dispatched by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as the JICA), visited the Democratic and Popular Republic of Algeria from the 1st of October to the 12th of October for the purpose of working out the details of the technical cooperation project in the field of medical sciences between the two countries (hereinafter referred to as the Project).

The Team exchanged views and had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria concerning the desirable measures to be taken by both Governments to implement the aforementioned Project.

As a result of the survey and discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments to carry out the matters referred to in the Record of Discussions attached herewith concerning the Project.

Date

Head of Japanese Implementation
Survey Team

ATTACHED DOCUMENT

1. Background

Recognizing that the improvement of medical researches and the reinforcement of health man power are very important tasks of the National Health Programme in the Democratic and Popular Republic of Algeria, which will contribute greatly to the advancement of welfare of the people and of social development of the country, and taking into account the significance of the past cooperation between the Government of Japan and the Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria concerning the construction plan of the New Oran University, the Government of Japan will cooperate with the Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria in carrying out "the Project" at the Institute of Medicine of the existing Oran University which is one of the parent bodies of and the medium to the New Oran University.

It is expected that "the Project" will promote the realization of the New Oran University.

2. The outline of "the Project" is as follows:

- (1) Scientific research of high level covering both fundamental and clinical medical aspects, not only for ameliorating diagnosis and treatment in individual medical fields, but also for scrutinizing the etiology of diseases in a broad sense, i.e. to organize the integrated research activities.
- (2) Social medicine in the extensive field of system approach covering epidemiology, community activities, training and education of health personnel, and planning and adjustment of scientific and administrative activities.

3. THE MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

(1) In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through the JICA to provide, at its own expense, the requisite services of Japanese experts including those for installation of equipment as listed in APPENDIX I upon the request of the Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria through the normal procedure under the Technical Cooperation Scheme. (Application Form A1)

(2) In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through the JICA to provide, at its own expense, such equipment, materials, and so forth required for the implementation of the Project as listed in APPENDIX II upon the request of the Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria through the normal procedure under the Technical Cooperation Scheme. (Application Form A4)

a) The equipment, materials, and so forth referred to above will become the property of the Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria upon delivery c.i.f. at the port of disembarkation to the authorities concerned of the Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria;

b) The equipment, materials, and so forth referred to above will be utilized exclusively for the implementation of the Project in close consultation with the Japanese experts.

(3) In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through the JICA to receive, at its own expense, Algerian staff associated with the Project for such technical training in Japan as listed in APPENDIX III upon the request of the Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria through the normal procedure under the Technical Cooperation Scheme. (Application Form A2, A3)

4. THE MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE DEMOCRATIC AND POPULAR REPUBLIC OF ALGERIA

(1) In accordance with laws and regulations in force in the Democratic and Popular Republic of Algeria, the Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria will take necessary measures to ensure the recruitment of Algerian counterpart personnel as listed in APPENDIX IV and to provide, at its own expense, the services of such counterpart personnel.

(2) In accordance with laws and regulations in force in the Democratic and Popular Republic of Algeria, the Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria will take necessary measures to provide at its own expense:

- a) Offices and other incidental facilities in the project area;
- b) Supply or replacement of equipment, materials, and so forth for appropriate running of the Project, other than those provided by the Government of Japan under the paragraph 3. (2).

(3) In accordance with laws and regulations in force in the Democratic and Popular Republic of Algeria, the Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria will take necessary measures to meet:

- a) All running expenses necessary for the effective implementation of the Project;
- b) Expenses necessary for the domestic transportation of the goods provided by the Government of Japan under the paragraph 3. (2) as well as for their installation, operation, and maintenance and repair;
- c) Expenses for chauffeured vehicles for the Japanese experts during working hours;
- d) Expenses for the internal travel in the Democratic and Popular Republic of Algeria of the Japanese experts on duty;
- e) Expenses necessary for fully furnished housing accommodation for the Japanese experts.

(4) In accordance with laws and regulations in force in the Democratic and Popular Republic of Algeria, the Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria will take necessary measures to provide for exemption of customs duties, internal taxes and other similar charges, if any, imposed in the Democratic and Popular Republic of Algeria in respect of the goods provided by the Government of Japan under the paragraph 3. (2).

(5) The Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria will grant the Japanese experts and their families privileges, exemptions and benefits in the Democratic and Popular Republic of Algeria no less favourable than those granted to experts of other countries or of international organizations such as the United Nations under similar circumstances.

(6) The Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria will exempt the Japanese personnel under the terms of this Record of Discussions from all taxes and other fiscal charges in connection with all remunerations remitted to the Japanese personnel by the Government of Japan or the JICA.

(7) The Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria will provide free medical service and facilities with the Japanese experts and their families, in case of accident or illness resulting from the work or from the conditions of the local environment.

5. CLAIMS AGAINST THE JAPANESE EXPERTS

In accordance with laws and regulations in force in the Democratic and Popular Republic of Algeria, the Government of the Democratic and Popular Republic of Algeria undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts resulting from, occurring in the course of , or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Democratic and Popular Republic of Algeria, except for those claims arising from the wilful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

6. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to Algerian staff associated with the Project pertaining to the implementation of the Project, and Algerian authorities concerned will be responsible for the administrative and managerial matters pertaining to the Project.

It is advisable to establish a joint committee for the successful and smooth implementation of the Project.

7. Both Governments will consult with each other when necessary, in respect of any matter that may arise from or in connection with this Record of Discussions.

8. The duration of the Japanese cooperation for the Project will be five (5) years from April 1st, 1978 to March 31st, 1983.

APPENDIX I Japanese Experts

1. Expert in

APPENDIX II Equipment, Materials, and so forth

1. Equipment for
2. Materials for
3. Vehicle

APPENDIX III Training in Japan

1. Personnel in

APPENDIX IV Algerian Counterparts

1. Counterpart in

資料 2 在アルジェリア日本国大使館が U. S. T. O. Lazreg 総長に宛てた質問書

A l'attention du Dr. LAZREG, le Recteur de l'U.S.T.O.

Faisant suite à l'envoi de la délégation d'enquête préalable de l'année dernière, le Gouvernement du Japon continue toujours à examiner sincèrement la réalisation de la coopération médicale pour l'U.S.T.O.

Dans cette circonstance, il a l'intention d'envoyer en Algérie prochainement une équipe d'enquête pour la mise en valeur dont les buts sont de concrétiser la coopération et de savoir votre avis en avance concernant les suivants:

1.- Genre de la coopération

Désirez-vous comme genre (pas spécialité) de la coopération un des suivants ou tout les deux à la fois? Par surcroît, voulez-vous désigner le genre concret dont vous avez besoin?

- (1) Genre de la recherche de haut niveau qui lie la recherche fondamentale et la clinique, à savoir le genre général et élaboré qui fait l'objet, en plus de la consultation et le traitement, d'enrichir la recherche fondamentale nécessaire et de poursuivre la cause de la maladie.
- (2) Genre de la médecine sociale, à savoir la recherche de l'épidémiologie, l'étude des activités locales en matière médicale, les formations et entraînement des Cadres, et l'harmonisation de la science et la pratique dans l'institution médicale.

2.- Projet de procès-verbal de la discussion,

Afin de conclure la coopération médicale avec le Japon, il nécessite un procès-verbal de la discussion signé par le chef d'équipe japonaise d'enquête pour la mise en valeur et par le responsable d'autorité compétente algérienne, au lieu de formuler un accord ou un traité qui permet la mise en marche entre deux pays.

Trouvant ci-après un projet de procès-verbal de la discussion, dont nous attendons votre avis, surtout concernant les alinéas 6, 7 et 8.

資料 3 U. S. T. O. Lazreg 総長が在アルジェリア日本国
大使館に宛てた回答書

PROPOSITION D'UN AVANT PROJET DE COLLABORATION

ENTRE LA J.I.C.A. ET L'U.S.T.O.

Nous avons l'honneur de soumettre à l'appréciation de la Commission de Valorisation qui doit se rendre incessamment en Algérie pour le compte de la J.I.C.A. un projet dont la faisabilité nous paraît conforme aux possibilités réelles existant actuellement en République Algérienne Démocratique et Populaire et à l'Université des Sciences et de la Technologie d'ORAN.

Dans le cadre de la Coopération Médicale, nous proposons une assistance en moyens humains, et une aide pour la fourniture d'équipements en vue de la mise sur pied d'un CENTRE INTEGRE D'ETUDES DE RECHERCHES ET D'ORGANISATION DE LA REALISATION DE LA LUTTE CONTRE LES AMETROPIES ET LA MALVOYANCE EN ORANIE. Ce Centre vu l'importance des moyens qu'il mobilise, ne peut avoir son siège qu'au niveau de l'Université des Sciences et de la Technologie d'ORAN. De plus son action doit être complété par des groupes mobiles composés chacun d'un camion d'examen et d'un camion atelier d'Optique et de lunetterie qui iront au devant des élèves scolarisés en milieu rural Villages de la Révolution Agraire, Villages déshérités, pour régler sur place les problèmes des Amétropies et de leur correction. Ce Centre aura pour objectif les prestations de services suivantes.

- Consultations d'Ophtalmologie
- Dépistage et analyse des Amétropies
- Diagnostic et correction des vices de réfraction
- Appareillage immédiat
- Lunettes immédiatement délivrées et vérifiées.
- Lentilles précornéennes mise en place
- Séance de rééducation pour strabiques avant et après intervention

- Exercice d'Orthopsie pour traiter les troubles de la vision binoculaire
- Traitement des Amblyopies par les méthodes appropriées en vue de la récupération de l'acuité visuelle
- Réadaptation physique et mentale du malvoyant
- Organisation de l'éducation sanitaire pour assurer le confort visuel en milieu scolaire et dans le monde du travail
- Enseignements : Stages, Travaux Pratiques et Travaux Dirigés
- Recherche Statistique pour l'évaluation des besoins en prestation de service
- Collecte des données dans les différents milieux et couche de la population Algérienne en vue de mettre en oeuvre, une stratégie locale, puis régionale enfin globale et nationale de lutte contre les Amétropies et la malvoyance.
- Mais l'action de ce CENTRE INTEGRE, pour être efficace et rentable au moindre coût doit s'intégrer dans un complexe plus vaste englobant un Institut d'Optométrie qui existe déjà et une unité de fabrication pour les verres de lunettes, les lentilles précornéennes, et les montures de lunettes.

1°) L'INSTITUT D'OPTOMETRIE

En plus de l'enseignement spécifique, qu'il dispense aux étudiants l'Institut a pour mission de promouvoir la Recherche Scientifique dans tous les domaines de la Science du Confort visuel, en particulier il doit constituer un Centre de Créativité dont les découvertes alimenteront sans cesse, l'Usine de Production apportant ainsi une amélioration toujours renouvelée aux produits livrés à la consommation du citoyen.

C'est là que des équipes multi-disciplinaires trouveront un champs d'activités intenses où collaborent Ophtalmologistes, Optométristes Résidents en Ophtalmologie,

et Elèves-Optométristes, Biologistes et Ingénieurs en Optique, tous intéressés par les problèmes de la vue et du Confort Visuel.

2°) L'UNITE DE FABRICATION

L'Unité de fabrication de verres, de lentilles, et de montures de lunettes complètera cet ensemble intégré pour faciliter l'accès au confort visuel, d'abord à un nombre considérable d'enfants scolarisés.

En effet, une estimation approximative, résultant d'une expérience de 14 années de consultations d'Ophtalmologie faite au Centre Hospitalier et Universitaire d'Oran, nous a permis de constater que 15 à 20 % des enfants scolarisés présentaient une Amétropie justiciable du port de lunettes. Sur cette base, les calculs montrent que sur les 3 millions d'enfants scolarisés 600.000 d'entre eux ont besoin pour ne pas être handicapés dans leurs études d'une correction par verres. A ce chiffre s'ajoutent les quelques 400.000 adultes qui souffrent d'un Vice de Réfraction, pour compléter le million d'Algériens consommateurs de lunettes.

A ce CENTRE INTEGRE s'ajoutera une section de cytogénétique des populations orientées vers l'étude de la Myopie forte héréditaire encore très répandue en Algérie pour aboutir en définitif sur les très utiles conseils génétiques.

3°) FAISABILITE DU PROJET

Peut être planifiée pour une réalisation à très court terme et fera l'objet de discussions avec les membres de la Commission de Valorisation.

4°) ECHANGES D'ENSEIGNANTS ET DE CHERCHEURS

Par ailleurs et toujours dans le cadre de la Coopération Médicale une aide orientée vers l'assistance pour la formation de Médecins en Algérie, et de Spécialistes Algériens au Japon est souhaitée par l'Université des Sciences et de la Technologie d'Oran, dans les domaines des Sciences fondamentales et cliniques.

5°) LA RECHERCHE DE HAUT NIVEAU

Peut être organisée pour :

- La génétique
- L'hématologie
- L'oncologie

6°) POUR LE CONTENU DES ALINEAS 6.7.8.

Il n'y aura pas de difficultés majeures lors des discussions sur ces points.

7°) COOPERATION DANS LE DOMAINE DE LA TECHNOLOGIE

L'Université des Sciences et de la Technologie d'Oran souhaite une Coopération dans le domaine des Sciences et des Techniques pour donner, à cette Coopération une dimension Universitaire véritable.

8°) CONCLUSION

Le Recteur et les autorités universitaires de l'Université des Sciences et de la Technologie d'Oran, forts de l'appui et de l'accord du Ministère de l'Enseignement Supérieur et de la Recherche Scientifique sont très heureux de recevoir la délégation de valorisation de la J.I.C.A. et mettront tout en oeuvre pour faciliter le travail et le séjour de cette délégation en Algérie.

Le Recteur de l'U.S.T.O.
Pr. HACENE LAZREG.

4
9
7